

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16213				
事務事業名	農業用施設管理事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	6	項	2	目	1
施策目標	自然と共生した環境の創造								
施策項目	自然環境の保全と共生								
前期計画掲載頁	79	頁	個別計画						頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 農地法、土地改良事業法	

事業の目的	○農業用水等の確保や支援を行うために、老朽化した農業用水路の改修、土側溝（土溝水路）の2次製品化、ため池の耐震化、水田の畦ぬきによる区画再編などにより、安定した農村環境の整備を進める。
-------	--

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設改修工事 3箇所 ・緊急修繕工事 19箇所 ・県営ため池耐震化事業（居谷里1号・2号ため池）・・・負担金事業 ・県営二重地区ほ場整備事業・・・負担金事業
------	---

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	19,525,392 円	15,019,120 円	56,274,141 円
		国庫支出金	0 円	0 円	0 円
		県支出金	0 円	0 円	5,000,000 円
		起債	0 円	0 円	0 円
		その他財源	0 円	0 円	2,250,000 円
	一般財源	19,525,392 円	15,019,120 円	49,024,141 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 農業用水路整備延長	km	0.05	0.25	0.04	0.10	40.0%	0.10
	② 美麻二重地区ほ場整備進捗率（累計金額）	%	-	5	33	33	100.0%	58
③ 居谷里1号2号ため池耐震化事業（累計金額）	%	-	-	-	-	-	13	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 緊急修繕工事	箇所	21	16	19	20	95.0%	20
	② 農業用施設改修工事	箇所	2	7	3	5	60.0%	5
	③							
	2. 数値で表せない効果		(指標)					

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3		18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

・農産物の安定生産に必要な用水を供給する農業水利施設の多くが、耐用年数を超過する時期を迎えており、更新整備や長寿命化が急務となっている。また、農村地域の過疎化・高齢化が進む中で、多様な担い手による農地利用を促進するためにも、長野県や土地改良区等と役割分担を図り、効率的に更新整備や長寿命化の計画を進める必要がある。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

・農業水利施設の規模や造成主体に応じた国、県、市、土地改良区の役割分担により、コスト縮減を図りながら効率的な長寿命化を進める。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16416				
事務事業名	小水力発電施設管理運営費			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	6	項	4	目	1
施策目標	自然と共生した環境の創造								
施策項目	自然環境の保全と共生								
前期計画掲載頁	79	頁	個別計画	大田市地域新エネルギービジョン				頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等			河川法、電気事業法、再エネ措置法

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、町川用水路の豊富な水と落差を利用し小水力発電を行い、発電した電力をクリーンプラントで自家消費するもので、小水力発電施設を経済的に運営することで、再生可能エネルギーの地域での利用促進を図る。また、希望により、施設見学を行い、住民や同様の事業を計画する団体などの施設見学を受入れ、再生可能エネルギーの広報活動を行う。 								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町川発電所の運転 発電電力量：1,086Mw 発電効果額：23,100千円 ・再生可能エネルギーの利用促進 視察受入：2団体（8/20、11/2） 								
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費（決算額）		3,143,626 円		2,694,290 円		3,695,145 円		
	財源内訳	国庫支出金		円		円		円	
		県支出金		円		円		円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		3,143,626 円		2,694,290 円		3,695,145 円	
一般財源		0 円		0 円		0 円			
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	発電量	Mw	1,053	1,094	1,087	1,000	108.7%	1,000
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	視察受入	団体	6	2	2	5	40.0%	5
	②	発電効果額	千円	20,004	21,954	23,136	20,000	115.7%	20,000
	③								
	2. 数値で表せない効果		（指標 ①）再生可能エネルギーを利用することにより、地球温暖化防止に寄与することができた。						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3	継続	18	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）										
<ul style="list-style-type: none"> ・この発電施設は、町川用水路に完全従属するため、水路管理者（池田町土地改良区）や導水路を共有する昭和電工株式会社との綿密な水利調整が必要となる。 										
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）										
<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略に記載された、地域特性を生かした新エネルギーを活用する施策として、本事業は再生可能エネルギーを発電する主力施設である。このため、今後も安定した運転管理を継続し、経済的で実用的な施設として長期にわたって実績を積み上げ、再生可能エネルギーの新たな利活用を検討していく。 										

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18221				
事務事業名	道路維持管理事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	8	項	2	目	2
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	安全で快適な道路整備・維持管理								
前期計画掲載頁	85	頁	個別計画	舗装長寿命化修繕計画(H29策定)		橋梁長寿命化修繕計画(H30改定)		頁	
事業期間	平成	25	年	～	令和	元	年	根拠法令・要綱等	道路法

事業の目的	市民生活の基盤となる生活道路や幹線道路等について、「安全で快適な道路整備・維持管理」を目的とし、日常的な道路施設の維持管理を実施するとともに、定期点検等に基づく計画的な補修事業により施設の長寿命化を図る。								
事業内容	道路舗装については、舗装長寿命化修繕計画及び日常点検により計画的な修繕を実施する。橋梁・トンネルについては、橋梁・トンネル長寿命化修繕計画により計画的な予防修繕を実施する。また、5年サイクルで全箇所点検(計340箇所)を実施し、定期的に計画の見直しを行う。その他の道路施設(側溝、土留等)については、日常点検及び地域要望を踏まえ、緊急度に応じ修繕を実施する。								
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
		総事業費(決算額)	191,837,652 円	186,612,748 円	167,659,370 円				
		国庫支出金	24,360,000 円	33,015,000 円	24,963,000 円				
		県支出金	円	円	円				
		起債	円	円	10,300,000 円				
		その他財源	円	円	47,341,307 円				
一般財源	167,477,652 円	153,597,748 円	85,055,063 円						
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度(H30) 目標値	達成率 (%)	次年度(R元) 目標値	
	① 維持工事(舗装・側溝等)	路線	13	13	12	15	80.0%	15	
	② 長寿命化修繕工事(橋梁等)	箇所	1	1	1	1	100.0%	1	
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度(H30) 目標値	達成率 (%)	次年度(R元) 目標値
	① 維持工事(舗装・側溝等)	km	2.0	1.5	1.4	2.0	70.0%	2.0	
	② 長寿命化修繕工事(橋梁等)	箇所	1	1	1	1	100.0%	1	
	③								
	2. 数値で表せない効果	(指標) 道路利用者の安全性及び快適性の向上							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				やり方改善
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である				
点数	3	3	3	3	2	3	17 / 18				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)	道路舗装の修繕については、主に社会資本整備総合交付金を活用し事業を推進しているが、近年、交付金の要望額に対する内示率が低下(H30年度:37.04%)しており、市の財政負担が増している。 橋梁・トンネルについては、道路法の改正により、平成30年度以降5年以内に判定Ⅲ(予防措置段階)の49箇所について修繕を行う計画であるが、概算事業費は231.8百万円にのぼり、社会資本整備総合交付金を活用しても、市の財政負担が大きい。
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)	道路舗装の修繕については、平成30年度より表層のみの修繕が新たに対象となった「公共施設等適正管理事業債」を活用し、令和元年度より事業を推進する。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18222				
事務事業名	交通安全施設整備事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	8	項	2	目	2
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	安全で快適な道路整備・維持管理								
前期計画掲載頁	85	頁	個別計画	大田市通学路安全プログラム				頁	
事業期間	平成	25	年	～	令和	元	年	根拠法令・要綱等	

事業の目的
生活道路や通学路における歩行者等の安全確保を目的とし、歩行者空間の創出を図るとともに、安心・安全な交通環境を整備する。

事業内容
生活道路については、日常点検及び地域要望を踏まえ、計画的に歩道の新設及び交通安全施設の整備を行う。通学路については、大田市通学路安全推進会議による合同点検及び交通安全プログラムの改定(年1回)等を踏まえ、計画的に歩道やグリーンベルトの新設及び交通安全施設の整備を行う。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	総事業費(決算額)	38,882,564 円	79,671,950 円	71,387,054 円	
	財源内訳	国庫支出金	7,200,000 円	22,736,000 円	15,649,000 円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	5,800,000 円
		その他財源	円	円	10,000,000 円
		一般財源	31,682,564 円	56,935,950 円	39,938,054 円

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
活動指標	① 区画線等路面表示の更新	km	13.5	18.8	13.3	15.0	88.7%	15.0
	② 歩道新設整備	路線	2	2	3	2	150.0%	2
	③ グリーンベルト整備	路線	1	2	0	2	0.0%	2

1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
成果指標	① 区画線等路面表示の更新	km	13.5	18.8	13.3	15.0	88.7%	15.0
	② 歩道新設整備	km	0.1	0.3	0.2	0.1	200.0%	0.1
	③ グリーンベルト整備	km	0.2	0.3	0.0	0.3	0.0%	0.3
2. 数値で表せない効果 (指標) 地域住民との立会いや通学路の合同点検を通じた関係者間の連携による交通安全の向上								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である			
点数	3	3	3	2	3	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)

歩道の新設については、工事費用のほか用地取得、移転補償費用が必要となるため、社会資本整備総合交付金を活用しても、相当な事業費を要する。

改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)

通学路の安全対策については、ハード整備だけではなく、学校、PTA、地域住民が連携した見守り活動等、ソフト施策の推進について前記安全推進会議等で要請を行っていく。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18232				
事務事業名	道路新設改良費			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	8	項	2	目	3
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	安全で快適な道路整備・維持管理								
前期計画掲載頁	85	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成	25	年	～	令和	元	年	根拠法令・要綱等	道路法

事業の目的	市民生活の基盤となる生活道路や幹線道路等について、「安全で快適な道路整備・維持管理」を目的とし、円滑な道路ネットワークの構築を図る。								
事業内容	日常点検及び地域要望等を踏まえ、整備効果や緊急性を考慮し、計画的に道路拡幅を行う。								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）		60,739,714 円	120,021,350 円	88,507,604 円				
	財源内訳	国庫支出金		15,124,000 円	23,136,000 円	19,215,000 円			
		県支出金		円	円	円			
		起債		円	円	12,900,000 円			
		その他財源		円	円	20,000,000 円			
一般財源		45,615,714 円	96,885,350 円	36,392,604 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	道路新設改良工事	箇所	9	10	3	7	42.9%	7
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	道路新設改良工事	km	0.7	0.7	0.2	0.7	28.6%	0.7
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標) 生活道路及び幹線道路の安全性及び利便性の向上						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	3	2	2	3		18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
道路拡幅については、工事費用のほか用地取得、移転補償費用が必要となるため、社会資本整備総合交付金を活用しても、相当な事業費を要する。
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）
計画路線の交通量等を考慮のうえ、退避所の設置や部分的な改良（交差点部の隅切等）により、低コストで迅速に地域要望等に対応する。

事務事業評価票

担当課	建設水道部	建設課	維持係	事務事業No.	18241				
事務事業名	雪害対策事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	8	項	2	目	4
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	安全で快適な道路整備・維持管理								
前期計画掲載頁	85		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路や生活道路等の除雪・排雪作業、凍結防止剤散布作業を的確に行い、冬期の安全・安心な交通確保を図る。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 道路除雪延長426.8km（大町地区326.4km 美麻地区49.1km 八坂地区51.3km） 歩道除雪延長44.6km（大町地区41.5km 美麻地区3.1km） 除雪委託業者72者（業者47社 自治会25者） 業者等への貸与する除雪機械の購入 								
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費（決算額）		326,985,105 円		213,672,004 円		195,703,352 円		
	財源内訳	国庫支出金		30,100,000 円		23,881,000 円		26,568,000 円	
		県支出金		円		円		円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		円		円		円	
一般財源		296,885,105 円		189,791,004 円		169,135,352 円			
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	除雪延長	km	478.1	475.3	471.4	472.0	99.9%	470.0
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	除雪委託業者	者	75	74	72	74	97.3%	72
	②	除雪機械総数	台	55	57	61	61	100.0%	62
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標)						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3				

【具体的な課題と改善】

<p>事業に対する課題について（目的に対する現状など）</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業員の高齢化が進む中で、技術を持ったオペレーターが減少し、人材の確保が難しい。 除雪機械を保有することに対する経営リスクが大きく、除雪機械を手放す業者が多くなっている。 										
<p>改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 積雪地域における冬期間の安全かつ安心な道路交通の確保は、通学通勤、救急医療、消防防災等の住民生活の安全確保、さらには定住促進や産業経済の円滑な活動の面からも、極めて重要である。一方、除雪を委託される建設業者の経営状況は厳しさを増しているため、継続的な除雪体制を維持するため、県や建設業組合等と検討を重ねる必要がある。 										

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	18311		
事務事業名	水路維持改良事業			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	8	項	3
施策目標	市民生活の安全の確保						
施策項目	災害に強いまちづくりの推進						
前期計画掲載頁	77	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
根拠法令・要綱等 河川法・道路法							

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・日常点検及び自治会等からの要望により、緊急性と必要性等に応じて、水路修繕や改良工事を計画的に実施する。事業実施により、老朽化した施設の更新を図り、水路の溢水被害を防止し、市民の財産を守り、安心・安全なまちづくりに寄与する。 								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市が管理する河川及び市街地における水路の改修・修繕工事 ○水路改良工事 5箇所(2箇所翌年度繰越) ○水路修繕工事 24箇所 								
事業費	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	総事業費(決算額)	44,561,603 円		32,762,950 円		23,484,007 円			
	財源内訳	国庫支出金	円		円		円		
		県支出金	円		円		円		
		起債	円		円		円		
		その他財源	円		円		円		
一般財源		44,561,603 円		32,762,950 円		23,484,007 円			
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度(H30) 目標値	達成率 (%)	次年度(R元) 目標値	
	①	改良工事	8	5	5	8	62.5%	8	
	②	修繕工事	29	31	24	29	82.8%	29	
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度(H30)	達成率	次年度(R元)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	改良延長	km	0.25	0.22	0.18	0.50	36.0%	0.50
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果 (指標)								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	継続	17 / 18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)	
<ul style="list-style-type: none"> ・近年の異常気象により、市街地や市街地周辺の豪雨対策が主体となっている。 ・上流域では、沢などの普通河川に位置づけられ、治山や砂防の指定を受けている箇所もあり、堰堤などの整備が進められている。 ・下流域の用水路などは、今後も計画的に事業を進め、改善を図る必要がある。 	
改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)	
<ul style="list-style-type: none"> ・上流域を管理する関係機関(県など)と連携を図り、下流域での溢水被害を少なくするため、事業の強化推進を図っていく。 	

事務事業評価票

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	18313				
事務事業名	雨水対策整備受託事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	8	項	3	目	1
施策目標	市民生活の安全の確保								
施策項目	災害に強いまちづくりの推進								
前期計画掲載頁	77	頁	個別計画						頁
事業期間	平成27年	～	平成32年	根拠法令・要綱等 下水道法、都市計画法					

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 大田市雨水整備基本計画（市街地を中心とする約810ha）に基づき、台風や突然のゲリラ豪雨等による市街地での溢水防止を図るため、雨水渠の整備促進を図る。 								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設（中心市街地）の流下能力を超えてくる用水は、市街地上流に新設する雨水管渠で農具川へ放流させ、中心市街地における浸水被害を防止する。全体計画L=約620m 								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）		9,459,397 円	52,868,657 円	51,514,780 円				
	財源内訳	国庫支出金	円	円	円				
		県支出金	円	円	円				
		起債	円	円	円				
		その他財源	9,459,397 円	52,868,657 円	51,514,780 円				
一般財源		0 円	0 円	0 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	基本計画策定	式	完	—	—	—		
	②	調査・実施設計	式	—	—	1	1	100.0%	
	③	管路工事	工区	1	2	1	1	100.0%	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	管路工事（累計）	m	204.0	361.9	471	474.7	99.3%	620
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果 （指標）								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3		18	

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）										
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の施行予定箇所は、国道及び県道となり通行量も増すため、交通規制の方法等、沿線住民や関係機関との調整が必要となる。 										
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）										
<ul style="list-style-type: none"> 雨水バイパス管工事は、順調に進捗しているが、今後、国からの補助金の交付状況によっては、進捗が遅れる可能性がある。また、交通規制など市民生活への影響が懸念されるため、綿密な施工計画と市民への説明・周知が重要となる。 										

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18413				
事務事業名	おたんじょ桜事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	8	項	4	目	1
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進								
前期計画掲載頁	83		頁	個別計画					頁
事業期間	平成	12	年	～	平成	32	年	根拠法令・要綱等 大田市おたんじょ桜の里づくり条例	

事業の目的
市民を挙げて次代を担う児童の出生を祝い、これを記念して桜の植栽を進めることにより桜の名所の形成を図り、児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備促進を図る。

事業内容
○記念植樹会（毎年10月下旬～11月上旬） 各小学校へ入学した市内の小学1年生児童を対象
・樹種：オオヤマザクラ ・本数：9～10本/年
○桜維持管理業務（※国営公園を除く植樹箇所）
・草刈り、施肥、灌水、害虫駆除、生育調査他

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	1,104,508 円	1,008,888 円	1,127,636 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	円
	一般財源	1,104,508 円	1,008,888 円	1,127,636 円	

活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	記念植樹会の開催数	1	1	1	1	1	100.0%	1
	②	おたんじょ桜管理業務施設数	箇所	7	7	7	7	100.0%	7
③									

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	植樹本数	本	347	357	367	367	100.0%	377
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
(指標①) 児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備に寄与する。									

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である			
	点数	3	3	3	2	3	3			

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
これまで、市内の都市公園や市道沿線等における公の敷地に植樹を行ってきたが、今後、記念植樹に相応しい場所の選定が課題となる。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
まちづくりや観光振興の一環として、本事業による新たな桜の名所の形成を図るとともに、既存の桜の名所等の保全に向けた事業活用についても検討していく。	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18422				
事務事業名	街路整備事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	8	項	4	目	2
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備								
施策項目	都市構造を支える幹線道路網の構築・整備促進								
前期計画掲載頁	84	頁	個別計画	大町市都市計画マスタープラン				42	頁
事業期間	平成25年	～	平成32年	根拠法令・要綱等 地方財政法（負担率：長野県議会議決）					

事業の目的	都市計画の骨格を形成し、安心して安全な市民生活と機能的な都市活動を確保する。							
事業内容	○中央通り線（長野大町線）北大町工区 整備区間：大町文化会館入口交差点～若一王子神社入口 事業規模：L＝約450m・W＝16m 事業費（H30負担金）C＝19,412千円							
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		総事業費（決算額）	14,410,472 円	10,304,958 円	19,412,197 円			
		国庫支出金	円	円	円			
		県支出金	円	円	円			
		起債	円	円	円			
		その他財源	円	円	円			
一般財源	14,410,472 円	10,304,958 円	19,412,197 円					
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 中央通り線整備延長 （事業費換算値）	km	0.14	0.19	0.28	0.28	100.0%	0.37
	②							
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 中央通り線整備率 （事業費換算値）	%	31.0	41.7	61.8	61.1	101.2%	82.6
	②							
③								
2. 数値で表せない効果								
（指標①） 中央通り線：都市間の幹線道路機能の充実が図られた。								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	継続	17 / 18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
県は、中央通り線の無電中化について、道路占用者となる電力事業者等と調整を行っているが、地中埋設に係る費用が高額になることから、無電中化に向けた整備費用の縮減策が大きな課題となっている。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
県単街路事業は、計画的な整備が進められるよう、県とともに地元の調整を行っており、中央通り線は現在、事業用地の買収並びに建物補償等について、約8割を完了した。今後とも用地補償が円滑に進み、早期に本工事へ着手出来るよう、市としても積極的な協力を行う。	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18439		
事務事業名	全国都市緑化フェア推進事業			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	8	項	4
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備						
施策項目	中心市街地の活性化						
前期計画登載頁	84	頁	個別計画	大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略			頁
事業期間	平成28年	～	平成31年	根拠法令・要綱等 全国都市緑化フェア開催要綱			

事業の目的
都市緑化意識の高揚と持続力ある都市緑化活動の推進とともに、緑豊かな信州の魅力をアピールし、観光客等の交流人口の拡大を図る。

事業内容
開催期間：平成31年4月25日～6月16日（53日間）
会場：県松本平広域公園、国営アルプスあづみの公園、県烏川溪谷緑地及び、各市内サテライト会場
主催：長野県、松本市、大町市、塩尻市、安曇野市、都市緑化機構
進捗状況：H28年度-基本構想(大臣同意)、基本計画の策定 H29年度-実行委員会の設立、実施計画の策定

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	1,267,406 円	4,718,161 円	19,993,798 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	円
		一般財源	1,267,406 円	4,718,161 円	19,993,798 円

活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 基本構想の策定	式	1.0					
	② 基本計画の策定	式		1.0				
	③ 実施計画の策定	式			1.0	1.0	100.0%	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	
	①							
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3	拡大	18	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
このイベントは、当市の魅力を県内外にアピールする絶好の機会として捉えているが、今後、開催までの間にフェアの魅力や実施内容等について如何に周知し、集客効果につなげていくかが課題である。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
フェア開催に向け、主催する県と中信4市が連携をさらに深めるとともに、市内に設営するサテライト会場などを通じて、地域振興やまちづくりにもつなげられるよう、フェアの開催効果を当市に最大限もたらす取り組みを行う。	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	部	建設	課	建設	係	事務事業No.	184310			
事務事業名	仁科三湖周辺整備事業					会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち					款	8	項	4	目	3
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備										
施策項目	魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進										
前期計画掲載頁	85		頁	個別計画		仁科三湖整備計画			頁		
事業期間	平成	27	年	～	令和	2	年	根拠法令・要綱等			

事業の目的	仁科三湖整備計画に基づき、仁科三湖周辺の施設整備を図る。								
事業内容	生活道路及び木崎湖周遊道路としての機能向上のため、市道東西海の口下線の拡幅改良を行う。								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）		2,894,400 円	6,123,600 円		円			
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		円	円	円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		円	円	円			
一般財源		2,894,400 円	6,123,600 円	0 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	木崎湖周遊道路の整備	工区	路線測量	実施設計	用地幅杭確定	用地購入		用地購入及び一部改良
	②	休憩スポットの整備	箇所						
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	木崎湖周遊道路の整備（事業費換算）	km	0.06	0.14	0.03	0.20	15.0%	0.30
	②	休憩スポットの整備	箇所						
	③								
	2. 数値で表せない効果		（指標 ）木崎湖周辺事業者への情報提供により、観光施設としての活用が検討されている。						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり			
	点数	3	3	3	3	3	2	やり方改善	17	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
木崎湖周遊道路の整備については、自然と親しむ様々な観光的利活用が期待される一方で、周辺農地や河川区域に位置する部分においては、観光客と地域住民間のルールづくりや、河川管理者との連携が必要。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
当該道路の拡幅改良事業にあたっては、道路幅員や待避所の位置及び交通安全対策等、説明会を通じ地元自治会と調整を図ってきたところであるが、改良後の観光的利活用の促進に向け、周辺観光事業者や地元住民、行政が連携した取り組みを行っていく。	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18443				
事務事業名	住宅・建築物耐震化推進事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	8	項	4	目	4
施策目標	市民生活の安全の確保								
施策項目	災害に強いまちづくりの推進								
前期計画掲載頁	77	頁	個別計画	大田市耐震改修促進計画				頁	
事業期間	平成16年	～	平成32年	根拠法令・要綱等 住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱					

事業の目的	・地震災害に対して市民の生命及び財産を守るとともに、震災による被害を最小限にとどめる。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 住宅耐震診断 昭和56年以前に建設した木造在来工法の住宅の耐震診断 所有者負担なし 診断件数 20件 住宅耐震改修 診断の結果、耐震改修が必要と判断された住宅の耐震補強工事等の補助 改修3件 建替2件 							
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		総事業費（決算額）	1,584,000 円	2,880,000 円	6,100,000 円			
		国庫支出金	639,000 円	1,047,000 円	3,050,000 円			
		県支出金	472,000 円	878,000 円	1,525,000 円			
		起債	円	円	円			
		その他財源	円	円	円			
一般財源	473,000 円	955,000 円	1,525,000 円					
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 広報掲載	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② 制度周知回覧チラシ	枚			1,200	1,200	100.0%	1,200
	③ 制度案内通知	件			10,000	10,000	100.0%	10,000
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 住宅耐震診断	件	6	9	20	30	66.7%	30
	② 住宅耐震改修	件	2	2	5	5	100.0%	5
	③ 避難施設耐震診断	件	0	6	0	0		0
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	16 / 18
	評価	高い	低い	高い	重複なし	高い	適正である					
点数	3	1	3	3	3	3						

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震改修については、多額の工事費を要することから伸び悩んでいる。 耐震診断を希望する避難施設（地縁団体等が所有する集会所）については、平成29年度までに診断を実施したが、診断した施設すべてにおいて、一定の耐震性を満たしていない。避難施設所有者の意向を確認しながら、耐震改修を促進する。
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月に耐震化を促進する取組を規定した住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、毎年度耐震改修等に係る支援目標を設定するとともに、実施・達成状況を把握・検証・公表し対策を進める。 アクションプログラムに取組むことにより、耐震改修に係る補助金率、限度額の引き上げになることから、耐震改修実施件数の増加を図る。 耐震化促進計画の計画期間を令和2年度までとしていることから、目標値の達成状況等について評価・検証を行い、令和2年度に計画の見直しを行う。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18446				
事務事業名	住宅性能向上リフォーム支援事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	8	項	4	目	4
施策目標	快適な生活環境の形成								
施策項目	住宅環境の向上								
前期計画登載頁	89		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	27	年	～	平成	31	年	根拠法令・要綱等 住宅性能向上リフォーム支援事業補助金交付要綱	

事業の目的	・住宅の性能向上を図るリフォーム工事を支援することで、定住促進を図り、併せて市内経済の活性化に寄与する。								
事業内容	・交付状況（補助率：20%、限度額：200千円、性能向上の種類：省エネルギー型、防災型、環境負荷低減型） リフォーム件数：173件 補助金交付額：29,511千円								
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費（決算額）		29,521,000 円		29,005,000 円		29,511,000 円		
	財源内訳	国庫支出金		円		円		円	
		県支出金		円		円		円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		円		円		円	
一般財源		29,521,000 円		29,005,000 円		29,511,000 円			
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	住宅リフォーム	件	171	168	173	175	98.9%	175
	②	補助金交付額	千円	29,521	29,005	29,511	30,000	98.4%	30,000
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	経済波及効果(対象工事費)	千円	225,599	203,453	214,205	210,000	102.0%	210,000
	②	経済波及効果(対補助額割合)	倍	7.64	7.01	7.26	7.00	103.7%	7.00
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標)						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3		18	

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付により、住宅リフォームが促進され、住宅性能の向上に資するとともに、市内経済の活性化に相当の波及効果がある。 ・住宅リフォームを行うことにより、住宅性能が向上し、継続居住することになり、定住促進対策としても一定の効果がある。 ・環境改善等行政が取り組むべき課題、政策の推進が図れる。 	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>当事業は補助金交付要綱で平成29年度までの時限事業としていたが、未だリフォームの需要が高いと推測されることから、平成31年度まで年度ごとに計2年間延長した。当事業が地域経済の活性化対策、定住促進対策に資する一方で、個人の資産価値向上に繋がること、また、当支援事業の財源が全て一般財源であることなどから、令和2年度の取扱いについては、需要の状況や、消費税率改定後の地域経済の動向及び財源の状況等を総合的に勘案し、検討する。</p>	

事務事業評価票

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18512		
事務事業名	住宅管理費			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	8	項	5
施策目標	快適な生活環境の形成						
施策項目	住宅環境の向上						
前期計画掲載頁	89	頁	個別計画	大町市営住宅等整備計画			頁
事業期間	平成28年	～	平成37年	根拠法令・要綱等 公営住宅法 市営住宅条例			

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市が所有・管理する市営住宅及び雇用促進住宅について適切な維持管理を行うとともに、市営住宅については、市営住宅等整備計画に基づく住宅の整理統合、施設改修等を計画的に実施する。 管理戸数 市営住宅 14団地 477戸 雇用促進住宅 1団地 80戸
-------	--

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅向山団地機械設備改修工事実施設計業務（向山団地7棟10戸機械設備等改修工事の実設計） 市営住宅不動産鑑定評価業務（譲渡価格の設定 中村団地1戸 本村団地5戸） 市営住宅西原団地機械設備改修工事（西原団地5棟10戸機械設備等改修工事 水洗化、ユニットバス、給湯設備の設置） 市営住宅中村団地屋根塗装修繕工事（中村団地3戸の屋根塗装） 市営住宅本村団地屋根塗装修繕工事（本村団地4戸の屋根塗装）
------	---

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	17,285,055 円	24,849,161 円	68,301,897 円
		国庫支出金	円	488,000 円	16,641,000 円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	24,800,000 円
		その他財源	17,285,055 円	24,361,161 円	26,860,897 円
	一般財源	0 円	0 円	0 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① リフォーム工事の施工	戸			10	10	100.0%	10
	② 事業主体変更(市→県)	戸	-48	52	0	0		0
③ 用途廃止、譲渡	戸	0	0	0	0		-5	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 市営住宅の水洗化率	%	42.12	48.43	50.52	50.52	100.0%	53.18
	② 市営住宅の管理戸数	戸	425	477	477	477	100.0%	472
	③							
	2. 数値で表せない効果	(指標)						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	2	3	3	2	3	継続	16	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅等整備計画において、大原2号団地（90戸）、借馬団地（109戸）等を用途廃止とし、近接する市営及び県営住宅への移転の斡旋を進めているが、入居者の状況や生活環境などにも配慮する中で、当初の計画年度を超えた一定の時間を要している。 市営住宅等整備計画において、中心市街地への新設団地（1団地50戸程度）を計画しているが、用地選定に至っていない。旧北高跡地は、県の今後の利活用の動向にも注視しながら、立地の可能性について調整を図るとともに、引き続きその他の立地場所についてもさらに検討を進める。
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	<ul style="list-style-type: none"> 入居者との面談を行い、移転先について調整し、用途廃止計画の推進を図る。 新設団地の用地選定について、庁内に検討組織を設置し、今年度末を目途に候補地を抽出した後、具体的な整備計画の策定を行う。